

令和3年度 総合戦略記載事業進捗管理票（令和2年度事業分） 目次

1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	担当課	頁
1) 子育てに係る負担の緩和		
・学校外教育サービス利用助成事業	(子ども教育課)	1
・放課後子どもクラブの実施	(子ども教育課)	1
・延長保育促進事業	(子ども教育課)	2
・子育て手続きの簡略化	(社会福祉課・健康支援課・子ども教育課)	2
2) きめ細やかな子育て支援		
・子育て支援センター機能充実事業	(子ども教育課)	3
・ファミリーサポート推進事業	(子ども教育課)	3
3) 子育て世代に向けた情報発信		
・パンフレットを活用した子育てPR事業	(企画財政課)	4
・ブログによる子育て情報PR事業	(企画財政課)	4
<b>2 若者に魅力のあるしごとをつくる</b>		
1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出		
・農商工連携等推進事業	(農林水産課・商工課)	5
・特産品振興事業	(農林水産課)	5
・地域資源再生事業	(農林水産課)	6
・道の駅の多機能化推進整備事業	(観光プロモーション課)	6
・訪日外国人誘客環境整備事業	(観光プロモーション課)	7
・新たな地域資源活用型観光推進事業	(観光プロモーション課・生涯学習課)	7
2) 起業、創業・第二創業支援		
・企業・起業家支援事業	(商工課)	8
・就労・スキルアップ支援事業	(商工課)	8
3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致		
・活力あるしごとづくり支援事業	(商工課)	9
・企業誘致等推進事業	(商工課)	9

3 新しい人の流れをつくる	担当課	頁
1) 子育て世代のUIターン推進		
・移住交流推進事業	(企画財政課)	10
・「南房総学」の推進	(子ども教育課)	10
・婚活支援事業	(企画財政課)	11
2) 若い世代のチャレンジを応援		
・産学協働地域活力創造事業	(市民課)	11
3) 魅力的な景観と戦略的広報による南房総市の知名度アップ		
・癒しの風景おもてなし事業	(観光プロモーション課・市民課・建設課)	12
・戦略的広報事業	(秘書広報課・企画財政課)	12
<b>4 時代に合った地域をつくる</b>		
1) 持続可能な行政・社会システムの再構築		
・持続可能な行政・社会システム研究創造事業	(企画財政課)	13
・スマート自治体の推進	(管財契約課)	13
・地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圏構築	(企画財政課)	14
2) 市内住宅総数の適正化		
・市内住宅適正化事業	(建設課)	14

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針															
			R2	R3	R4	R5	R6																
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	<b>学校外教育サービス利用助成事業</b> 【内容】 ・市内に居住する小中学校児童生徒を対象に学習塾や文化・スポーツ教室などで利用できるクーポン券の交付を行い、塾等の利用に係る費用の全部又は一部を助成 ※助成額は、世帯の所得の状況に応じる 【継続的に検討する課題】 ・対象者を中学生へ拡充することの検討	クーポン券の交付を受けた児童のうち実際に利用した児童数の割合  目標 2024年度：85%  参考 2018年度：80%	86%					【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・継続して事業を行うことや、学校をとおして周知を行うことで、子育て支援事業の一つとして保護者に認知されてきていることが要因であると考えられる。 ・経済的な事情等で、学習塾や、スポーツ教室に通うことが難しい児童にとって、それらのサービスに触れる機会を提供する役割を一定程度果たしていると考えられる。  【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・対象者を中学生まで広げること検討しているが、財政的な問題や、事務負担の問題等がある。  【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・さらに利用率を高めるために、HPや、広報誌による宣伝等に努めたい。															
		指標による施策の判定  目標を達成	<table border="1"> <caption>学校外教育サービス利用助成事業実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>86%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>85%</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績 (%)	目標 (%)	R2	86%	80%	R3			R4			R5		
年度	実績 (%)	目標 (%)																					
R2	86%	80%																					
R3																							
R4																							
R5																							
R6		85%																					
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	<b>放課後子どもクラブの実施</b> 【内容】 ・小学校の余裕教室等を活用し、放課後における学習講座やスポーツ、文化活動等の各種体験活動の場を設け、児童の放課後の安全な居場所を創出 ・学校外教育サービス利用助成事業と連携し、クーポン券の利用先を拡充	週5日のメニューを展開する放課後子どもクラブを実施する小学校数の維持  目標 2024年度：6校  参考 2019年度：6校	6校					【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・高学年児童が放課後を主体的に過ごすための選択肢の1つとして機能している。学校外教育サービス利用助成券を使用できることが利用を後押ししていると考えられる。  【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・PTAや、地域人材が参画し、運営委員会を組織して運営する形をとっているが、教頭が中心となり実務を担っている学校が多い。学校の業務負担軽減のためにも、PTAや保護者と連携し、持続可能な仕組みを作っていく必要がある。  【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・各学校の運営実態を調査・把握し、よりよい体制づくりについて助言することが考えられる。															
		指標による施策の判定  目標を達成	<table border="1"> <caption>放課後子どもクラブの実施実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (校)</th> <th>目標 (校)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績 (校)	目標 (校)	R2	6	6	R3			R4			R5		
年度	実績 (校)	目標 (校)																					
R2	6	6																					
R3																							
R4																							
R5																							
R6		6																					

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる  (1)子育てに係る負担の緩和	延長保育促進事業  【内容】 ・私立保育園のない地域において、土曜日に公立保育所の開所時間を延長（土曜日）現行：午後0時30分まで 今後：午後6時15分まで	土曜日に11時間開所している公立保育所  目標 2024年度：3箇所  参考 2019年度：0箇所 ※最大3箇所	0箇所					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材が不足している</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人材の確保</li> <li>保育所以外との連携</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>他市の実施状況の調査</li> <li>幼稚園、預かり保育も同条件で実施が可能なのか調査</li> <li>職員組合に相談</li> <li>人材募集</li> </ul>
	指標による施策の判定	目標に届かず						
	子育て手続きの簡略化  【内容】 ・手続きの簡略化による市民へのサービス向上とともに、内部業務の効率化を図り、対面での相談支援の機会を確保する ・子育て手続きに係るサービスの簡略化に向けた検討を行う庁内組織を立ち上げる	子育て手続きの簡略化に向けた庁内組織数  目標 2024年度：1  参考 2019年度：0	0					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>担当課窓口が分散している。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報を連携する。</li> <li>来庁者に配慮して職員が庁舎間を移動する。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>離れていても担当と対面での相談支援ができるようタブレット等を活用する。サービスの簡略化に向け、マイナポータルを活用するため担当係で調整検討する。</li> </ul>
	指標による施策の判定	目標に届かず						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針									
			R2	R3	R4	R5	R6										
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる  (2) きめ細やかな子育て支援	子育て支援センター機能充実事業  【内容】 ・ 地域の子育て拠点として、子どもの遊び場を確保するとともに関係機関等と連携を図り、子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を実施	子育て支援センター年間利用者数の維持（こどものみ単年度延べ数）  目標 2024年度：4,000人  参考 2018年度：4,446人	2,317人					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、にこにこ広場が4月から5月まで休館。出張にこにこ広場は4月から11月まで中止。また、3分の2の行事が中止となったため。</li> <li>新型コロナウイルスへの感染予防のため、外出を控える傾向があったため。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症と共存しなければならないことを踏まえ、感染症対策の徹底と見直しを行いながら事業を継続していく。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>感染症を正しく恐れるため、地域の感染状況や変異株の特徴、予防対策などの情報収集をまめに行い、現在の状況にあった感染症対策を行いながら、にこにこ広場や出張にこにこ広場、行事などを提供していくことで、市民が安心して利用できるようにする。</li> </ul>									
	ファミリーサポート推進事業  【内容】 ・ ファミリーサポートセンターや地域の自主的な子育てサークル活動への支援など、身近な地域で助けあいの精神に基づいた相談や情報提供、育児援助などの自主的な地域活動を促進 ・ ファミリーサポートセンターの取組を市民に周知し、会員を拡大 【継続的に検討する課題】 ・ ファミリーサポートセンターの利用促進の観点から、利用料金など、利用しやすい運営方法のあり方について検討	ファミリーサポートセンター年間利用件数（単年度延べ数）  目標 2024年度：30件  参考 2018年度：30件	101件					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>にこにこ広場に遊びに来た方へファミリーサポート事業を紹介したり、教育相談センターと連携をしたりしたことにより、利用者を増やすことができた。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用料金、運営方法のあり方については、現在周りの市と合わせているが、それぞれの市単位で運営しているため、依頼案件の中には、対応ができないものもある。市をまたいだ支援ができるような仕組み作りが課題となる。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>館山市と連携、協力をするため、具体的な運営方法を両方で検討する。</li> </ul>									
	指標による施策の判定	目標に届かず	<table border="1"> <caption>子育て支援センター年間利用者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>2,317</td> <td>4,446</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>2,317</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績	目標	R2	2,317	4,446	R6	2,317	4,000	
年度	実績	目標															
R2	2,317	4,446															
R6	2,317	4,000															
	指標による施策の判定	目標を達成	<table border="1"> <caption>ファミリーサポートセンター年間利用件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>101</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>101</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績	目標	R2	101	30	R6	101	30	
年度	実績	目標															
R2	101	30															
R6	101	30															

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針																	
			R2	R3	R4	R5	R6																		
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる  (3) 子育て世代に向けた情報発信	パンフレットを活用した子育てPR事業  【内容】 ・5歳未満の児童がいる家庭を対象に、南房総市での子育てに関する主要な情報を整理し、いつでも・すぐに見られる・気軽に使いやすいパンフレットを作成 ・移住希望者にも宣伝できるような内容にし、配布する	子育てパンフレットの配布数  目標 2024年度：1,300部 (5年累計)  参考 2019年度：0部	0部					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の影響で、デジタル化の進展や移住希望者との対面が困難になった。対面せずとも情報を発信できる方法として、令和3年度から市の移住・定住プロモーションとして、新たにホームページを作ることとなった。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市は移住に関連する総合プロモーションサイトが無かったため、子育て情報をはじめとした移住に関連する情報を整理し発信していく必要がある。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイトでは、本市の移住に関連した情報を集約する。その中で子育て関連情報も集約し、利用者に見やすいサイトを構築する。また、子育て世代の動画や取材記事も併せて掲載することで、市の支援制度だけではない情報も発信していく。</li> </ul>																	
	指標による施策の判定	目標に届かず	<table border="1"> <caption>パンフレット配布数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>0部</td> <td>0部</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>1,300部</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績	目標	R2	0部	0部	R3			R4			R5			R6		1,300部
年度	実績	目標																							
R2	0部	0部																							
R3																									
R4																									
R5																									
R6		1,300部																							
	ブログによる子育て情報PR事業  【内容】 ・南房総市での子育てに役立つ情報や市の子育て施策をわかりやすく掲載し、本市における子育ての魅力を発信する	子育てブログの閲覧数  目標 2024年度：75,000アクセス (5年累計)  参考 2019年度：0アクセス	30,355アクセス					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て世代移住促進ブログとして、30,355アクセスと順調ではあるが、移住・定住プロモーション支援業務として新たにホームページを作ることとなった。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住ブログについては情報集約化のため、新たな移住・定住プロモーションホームページに統合を検討している。サイトを作るだけでなく、アクセス数が伸びるような魅力的な内容とともに継続性が必要である。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は移住・定住プロモーションサイトのアクセス数を記載する。また、情報は定期的に更新し、子育て世代の動画や取材記事も併せて掲載することで、飽きさせない仕掛けを作る。また、市の支援制度だけではない情報も掲載していく。</li> </ul>																	
	指標による施策の判定	目標を概ね達成	<table border="1"> <caption>ブログ閲覧数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>30,355アクセス</td> <td>0アクセス</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>75,000アクセス</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績	目標	R2	30,355アクセス	0アクセス	R3			R4			R5			R6		75,000アクセス
年度	実績	目標																							
R2	30,355アクセス	0アクセス																							
R3																									
R4																									
R5																									
R6		75,000アクセス																							

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針													
			R2	R3	R4	R5	R6														
2 若者に魅力のあるしごとをつくる (1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	農商工連携等推進事業	創業・第二創業者	1件					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度についてはコロナウイルス感染症の影響もありMBC（南房総ビジネス倶楽部）の活動ができない状況であった。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>MBC会員同士の意見交換の場づくり</li> <li>研修会等の実施による市内事業者の掘り起こしや情報提供</li> <li>商品開発補助金を活用し、1社（AWATHIRD）が新たに食品製造を進めたことから補助事業の周知を進める。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域商社主催の「勝てる商品づくり会議」を開催し、地域内事業者と生産者の連携を図るほか、GAP・HACCPの研修を実施し、商品づくりに必要な制度等の知識の習得を進める。</li> </ul>													
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南房総産農林水産物を活用した事業展開に意欲がある個人、団体等が対象</li> <li>南房総産ビジネス倶楽部の運営を強化し、農林水産物を活用した新事業の創造の場となる基盤を構築</li> <li>専門家を招き、商品開発等を促進</li> <li>地域産品を国内外の流通に乗せ産業の活性化</li> <li>流通に乗せるためのノウハウの学びの場の提供や地域商社や道の駅等と連携した販路開拓を推進</li> </ul>	<p>目標</p> <p>2024年度：7件 (5年累計)</p> <p>参考</p> <p>2016～2018年度：5件 (3年累計)</p>		<table border="1"> <caption>実績値 (農商工連携等推進事業)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>1</td><td>5</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>7</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標		R2	1	5	R3			R4			R5			R6
年度	実績	目標																			
R2	1	5																			
R3																					
R4																					
R5																					
R6		7																			
	特産品振興事業	新規就農者（単年度・雇用就農含む）	18人					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において地方への人の流れが加速したためか、新規就農の相談件数が増えている。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農相談者それぞれのニーズに合った対応を引き続き行う。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の支援制度及び市独自の支援制度を有効活用し、新規就農相談者の研修から自立就農までを総合的に支援していく。</li> </ul>													
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点品目に指定された農産物の生産者が対象</li> <li>南房総市での主たる農産物に対する規模別・経営類型別所得指標を市・県・JAなどで共同作成</li> <li>また、品目別に振興ビジョンを作成し、それに基づき新たな支援策を構築</li> <li>先端農業技術を活用した取組みを支援し、将来を見据えた生産基盤の整備を推進</li> <li>農業生産法人の誘致及び育成を図り、地域農業をけん引する新たな推進力を創出</li> </ul>	<p>目標</p> <p>2024年度：14人</p> <p>参考</p> <p>2018年度：14人</p>		<table border="1"> <caption>実績値 (特産品振興事業)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>18</td><td>14</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>14</td></tr> <tr><td>R4</td><td></td><td>14</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td>14</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>14</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標		R2	18	14	R3		14	R4		14	R5		14	R6
年度	実績	目標																			
R2	18	14																			
R3		14																			
R4		14																			
R5		14																			
R6		14																			

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	(1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	地域資源再生事業	37ヘクタール					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業や南房総農業支援センターの認知度向上に伴い、特に担い手の事業理解が進んだため、農地集積面積の実績が上がっている。また人・農地プランと連携して農地集積を進めているため、耕作できない所有者と担い手という点での結びつきだけでなく、地区全体を通じた農地集積ができるようになってきている。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる人・農地プランや土地改良区との連携を進める。新規就農施策との連携を進め、企業参入や新規就農を促進し、新たな担い手となるように育成をする。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南房総農業支援センターの実施する窓口相談事業や新規就農者への補助金等を活用し、企業参入や新規就農者の育成をさらに進め、既存の強い農家以外の担い手を育成する。人・農地プランの策定を進め、地区全体の合意形成を図りながら農地集積を進めていく。</li> </ul>
		<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携事業を推進し、農林漁業者を支援</li> <li>・JAと共同で設立した、（一財）農業支援センターの事業内容の拡充、強化</li> <li>・千葉県森林組合と連携し、森林環境譲与税を活用し、適正な森林保全と林業基盤の再構築を促進</li> <li>・漁協と連携し策定した漁村再生計画等の実施による、経営の再生と事業基盤の再構築を促進</li> </ul> <p>目標 2024年度：60ヘクタール （5か年累計・単年度15ヘクタール）</p> <p>参考 2018年度：37ヘクタール</p> <p>※農地を耕作に利用するための権利を、農業の担い手のもとに集めたもの</p> <p>指標による施策の判定</p> <p>目標を達成</p>						
		道の駅が多機能化推進整備事業	145万人				<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により道の駅利用者が激減した。また、団体バスの乗り入れも激減した。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アフターコロナを見据えて、衛生面が保たれた安心・安全な場所として感染対策を継続するとともに、誘客する魅力づくりが重要となる。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の改修を行い利便性を高めるとともに、激減している団体旅行の受入から個人旅行者の誘致をすすめるため、道の駅運営会社HP等により情報発信、予約、手配、精算までを行える個人向け一括受発注システムを導入する。</li> </ul>	
		<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道の駅を核として横断的・一元的に推進できる体制を構築することで、市と第3セクターが緊密な連携のもと、地域ビジネスと稼ぐ力を創出する</li> <li>・DMC※機能拡大により、外国人旅行者への対応を含めた来訪者の地域回遊性を高める環境整備を行い、観光客の増加による経済効果の発揮と、滞在時間の長期化による宿泊需要の創出を目指す</li> <li>・サイクルツーリズムやバイクツーリズム推進のための環境整備を行う</li> <li>・道の駅間の流通システムを構築することで、各道の駅の商品力・収益力と生産者所得の向上に結び付ける</li> <li>・総合的な設備の刷新を図ることで市内における6次産業化を促進し、地域資源の付加価値化やブランド化、道の駅の商品力向上に結び付ける</li> <li>・市内の子育て世帯も楽しめるような公園機能の強化や飲食メニュー等、施設の充実を検討する</li> </ul> <p>目標 2024年度：250万人</p> <p>参考 2018年度：210万人</p> <p>指標による施策の判定</p> <p>目標に届かず</p>						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	(1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出 訪日外国人誘客環境整備事業 【内容】 ・ 訪日外国人誘客のための案内標識などの受入環境整備や外国語観光情報サイトの充実を図る	外国人延べ宿泊者数（単年度）	194人					【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・ 新型コロナウイルスの影響により外国人旅行者が皆無に等しくなった。  【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・ 新型コロナウイルスの影響により、外国人旅行者数がコロナ前まで回復するには時間がかかる。  【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・ 外国人旅行者が制限なく来日できる状況がいつになるか予想ができないため、アフターコロナを見据えた外国人用の受入環境整備と、外国語観光サイトについては随時更新を行い情報発信し、広報は継続していく。
		目標 2024年度：4,000人 参考 2018年度：2,900人  指標による施策の判定  目標に届かず						
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	新たな地域資源活用型観光推進事業 【内容】 ■ヘルスツーリズム推進事業 「健康と癒し」をテーマとした地域資源の新しい活用展開と顧客開拓を進め、ガイド事業と宿泊、飲食、物産等、多様な事業者を連携させた、ヘルスツーリズムを推進。テーマ性を向上し、情報発信力の強化を行う ■スポーツ交流推進事業 （キャンプ誘致・受入環境整備） ・ 恵まれた自然環境や体育施設を有効活用し、小学生から大学生を対象にしたスポーツ交流キャンプや大会を誘致・企画・実施を図る ・ 限られた施設数で効率よく合宿を受け入れる体制を構築する ■サイクルツーリズム推進事業 ・ 市の交通・道路環境を活用し、サイクリストの受け入れ環境整備を行うとともに拠点整備を推進する ・ サイクルトレインの運行している強みを活用し、交通事業者と連携した観光振興を行う ■温泉活性化事業 ・ 整備した配湯設備を活用し、「南房総温泉」を新たな観光ツールとし、広く周知すると共に参画事業者の増加を促す ■地域資源を活用した観光連携事業 ・ 光害が少ない環境を活かし、星空を観光資源とする星空ツーリズムの事業化に向け調査、研究を進める ハード面の整備等を検討し、星空保護区認定制度の認定を目指す ■南房総市版DMO ・ 南房総市観光協会が、南房総市版DMOの機能を担うべく法人化し、着地型旅行商品の造成・販売やランドオペレーター※業務を開始した 今後は販売力強化支援や南房総市固有の特色を生かした観光地づくりの支援を行う	市内宿泊者数（1月～12月単年）	29万人				【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・ 新型コロナウイルスの影響により旅行者が激減した。  【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・ 旅行者の増加がなければ何もできないが、WITHコロナに対応していくことが重要となる。  【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・ 南房総市は野外アクティビティの種類が多いため、比較的コロナ対策をしやすい野外アクティビティを中心とした観光メニューを増やしていく。また、団体客ではなく個人客をメインターゲットに変えていく。 ・ 温泉については温泉施設を整備する場合の補助金を拡充し、新規温泉施設の増加や老朽化した施設の更新を推進した。 ・ DMOについては候補法人登録申請を9月に申請した。認定されれば、今後は組織編成を行い観光地づくりを行い、本登録できるよう努めていく。	
		目標 2024年度：55万人 参考 2018年度：50.6万人  指標による施策の判定  目標に届かず						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針												
			R2	R3	R4	R5	R6													
2 若者に魅力のあるしごとをつくる  (2) 企業、創業・第二創業支援	<b>企業・起業家支援事業</b> <b>【内容】</b> ■中小企業新事業及び雇用創出支援事業 ・新事業等に参入する企業に対し、設備投資や雇用を支援 ■起業家支援事業 ・起業への設備投資や家賃を支援 ■空き公共施設活用調査事業 ・空き公共施設を企業誘致施設として利活用を検討している企業を支援 ■事業承継事業 ・新たに起業したい人、新規事業をしたい人と事業の引継ぎをしたい人のマッチング支援 ■創業支援事業計画推進事業 ・創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携を図り推進	支援事業者件数 (新事業者件数+起業家件数)  目標 2024年度：25件 (累計)  参考 2019年度：5件	3件					【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中、市内事業者の事業継続や安定した経営が難しい状況下において、新事業や起業に伴う投資が困難状況が見受けられる。  【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・コロナ禍における事業者への具体的な影響や事業者の投資動向、市場の動向を踏まえた、新産業の創出や経済基盤の強化、雇用の場の確保策のための新たな支援策の検討が必要  【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・新規創業だけでなく、コロナ禍に対応するための事業の高度化や新分野への展開等に対する投資支援（補助金） ・金融機関や商工課との連携による支援制度の周知徹底												
	指標による施策の判定  目標に届かず	<table border="1"> <caption>実績値 (企業・起業家支援事業)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>3</td><td>5</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>10</td></tr> <tr><td>R4</td><td></td><td>15</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td>20</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>25</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	3	5	R3		10	R4		15	R5		20	R6		25
年度	実績	目標																		
R2	3	5																		
R3		10																		
R4		15																		
R5		20																		
R6		25																		
	<b>就労・スキルアップ支援事業</b> <b>【内容】</b> ■中小企業人材育成事業 ・社員の資格取得等への支援 ■再チャレンジ奨学金貸付事業 ・離職者等の起業や再就職への支援	資格取得等人数  目標 2024年度：250人 (累計)  参考 2018年度：68人	39人				【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 新型コロナウイルス感染拡大による影響の長期化に伴い、企業等の経営状況や雇用情勢が安定しない中、中小企業人材育成や再チャレンジ奨学金貸付事業を活用した資格取得件数は、従前と比較すると減少  【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 同種の支援策を展開しているハローワークと課題等を情報共有しながら、新たな資格取得等によるスキルアップを推進する必要がある  【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ハローワークにおける専門実践訓練給付金や教育訓練支援給付金の案内と合わせ、同施設の窓口に市の再チャレンジ奨学金貸付事業のチラシを設置し、包括的な広報をしてもらうことで、本制度の積極的な活用を図り、市内事業所の雇用確保や人材のスキルアップに繋げる。													
	指標による施策の判定  目標に届かず	<table border="1"> <caption>実績値 (就労・スキルアップ支援事業)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>39</td><td>68</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td>125</td></tr> <tr><td>R4</td><td></td><td>182</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td>239</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>250</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2	39	68	R3		125	R4		182	R5		239	R6		250
年度	実績	目標																		
R2	39	68																		
R3		125																		
R4		182																		
R5		239																		
R6		250																		

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	<b>（3）産業人材の育成、企業・起業家の誘致</b> 活力あるしごとづくり支援事業 【内容】 ・企業誘致アドバイザーを招く、企業、起業家誘致や販路拡大に関するセミナー、イベントの開催 ・就職セミナー、地元企業マッチングイベントなどの開催 ・クラウドソーシングやテレワークを推進するための研修会等の開催 ・企業・起業家誘致サイト等で市内事業所や製品の情報発信の充実 ・県や関係市町村等との広域連携した就労支援の推進 ・新規就業者の育成機能の構築	クラウドソーシング及び就職セミナー参加人数 目標 2024年度：350人（累計） 参考 2019年度：70人（内訳） ①クラウドソーシング研修受講者5名 ②就職セミナー受講者65名	24人					【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化し、人の移動を前提とした集客イベント（起業や就業、企業の誘致、販路拡大に関するセミナー）の開催は困難な状況にある 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・特に起業や就業、企業の誘致、就業に関する本市の魅力を情報発信する手段として、集客等によらない方法での施策を検討する必要がある ・デジタル技術の習得を目的としたクラウドソーシングスキルアップセミナーについては、新型コロナウイルスの感染状況により開催方法を検討する必要がある 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・既存の「企業・起業家誘致サイト」の活用や新たな動画等作成、放映により、本市において事業展開する優位性や優遇制度の紹介など、市の魅力を十分に発信していく ・デジタル技術の習得を目的としたクラウドソーシングスキルアップセミナーについては、新型コロナウイルスの感染状況や収束状況を踏まえ、オンラインとオフラインの使い分けをしながら推進を図り、コロナ禍の影響を受けにくく、時間と場所を問わない新しい働き方を推進していく
		指標による施策の判定 目標に届かず	<p>実績値: R2: 24人, R3: 60人, R4: 90人, R5: 120人, R6: 150人                      目標値: R2: 60人, R3: 120人, R4: 180人, R5: 240人, R6: 300人</p>					
	企業誘致等推進事業 【内容】 ■企業誘致推進事業 ・東京圏からの移転企業に対し、操業のための支援 ・移転企業の人材育成に係る経費、プロフェッショナル人材（企業の成長戦略を具現化していく人材）等の選流のための支援 ・空き公共施設等を活用した企業誘致の推進 ■企業誘致施設整備事業 ・貸しオフィス等企業誘致のための受入れ施設の整備 ・県や関係市町村等との広域連携した企業、起業家誘致の推進	企業誘致件数 目標 2024年度：3件（累計） 参考 2019年度：0件	1件				【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・新型コロナウイルス感染拡大による影響が長期化する中、都市部からの移転や進出にかかる相談が少ないことから、企業ニーズや投資意欲が低調であると考えられる。 ・企業による活用が図られている空き公共施設について、企業の事業や雇用の拡大に伴い退去（移転）する事案が生じた（インターコムR&Dセンター） 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・コロナ禍における事業者の投資動向や市場の動向を踏まえ、市外からの進出起業に対する投資支援策の検討が必要 ・ワーケーションやテレワーク、サテライトオフィス等の企業進出に着眼した支援制度の検討が必要 ・空き公共施設の活用に向けた方向性について整理し、順次活用に向けた手続き等を進めていく必要がある 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・市外からの進出や移転による事業所開設、またワーケーションやテレワーク、サテライトオフィス等の企業進出に関連する投資と雇用の支援（補助金） ・旧千倉保育所及び旧南小学校跡地について、公有財産活用検討委員会や庁外における商工会や金融機関など、庁内外にわたって関係機関等との協議、共有をしながら、活用を繋げる ・他課で活用を図った物件（旧嶺南中学校和田校舎：教育委員会）についても、企業ニーズを共有しながら、適格な誘導を図っていく	
		指標による施策の判定 目標を達成	<p>実績値: R2: 1件, R3: 0件, R4: 0件, R5: 0件, R6: 0件                      目標値: R2: 0件, R3: 1件, R4: 2件, R5: 3件, R6: 4件</p>					

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
3 新しい人の流れをつくる  (1)子育て世代のUIターン推進	移住交流推進事業	移住交流推進事業からの移住世帯数と二地域居住を始めた世帯数	7世帯					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの移住希望者は、退職後の田舎暮らしを希望する60代以降が多数派であったのが、コロナ禍を契機として、30代や40代の移住希望者が増加している。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住希望数に対し物件の供給が足りておらず、他市へ移住してしまうケースも増加している。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住相談窓口（地域おこし協力隊）と空き家バンク協議会の連携を強化し、空き家の流通促進に向けた仕組を構築していく。</li> </ul>
	<p>【内容】</p> <p>若者・子育て世代の移住を促進するとともに、二地域居住者をはじめとした関係人口の増加を図るあわせて、移住者が地域になじむことができるよう支援する</p> <p>■相談体制の充実</p> <p>移住や交流に関する内容を1か所で相談できる窓口を引き続き開設し、地域の特性・文化風習に関する情報を的確に提供することにより、移住のミスマッチを防ぐ</p> <p>また、地域おこし協力隊を支援者として、行政区や各種団体、地域のカギとなる人などをつなぐことにより、円滑な移住や関係の深化を促す</p> <p>■お試し移住体験の充実</p> <p>市内の住宅に一定期間滞在し、生活や交流、就業体験などを通じて地域や移住への理解を深めることのできるトライアルステイ等の事業を実施していく</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：50世帯（累計）</p> <p>参考</p> <p>2019年度：0世帯</p>						
	「南房総学」の推進	将来南房総市に残りたい、または市外で生活していても南房総市に貢献するような活動がしたい。に対して「そう思う」の割合（「南房総市内」における独自アンケート）	—					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症のまん延により、緊急事態宣言が発令され、臨時休校などにより、教育時間の確保が問題であった。3密を避けるなど、学校の新しい生活様式で、感染予防対策など負担が大きかった。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「南房総市への誇りと強い思い」を育てるため、総合的な学習の時間や特別活動を中心に、各教科の指導を関連させながら地域を学ぶ学習としての南房総学を展開します。</li> <li>地域の自然や産業、伝統文化を学び、体験する中で「南房総市に残っても、離れても、どこに行っても支えとなる故郷への思い」を持つ子どもの育成を進めます。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南房総市教育の指針を核として、食農教育、一次産業を中心に実体験をとまなう学習に取り組みます。</li> <li>地域の特色（自然、産業、歴史、文化など）を活かした展開</li> <li>地域との連携（漁業・農業・観光業等従事者、高齢者、福祉関係者、郷土史家など）</li> <li>地産地消さらに「自産自消」を活かした食農教育の展開</li> <li>「日本一おいしいご飯給食」の提供（食生活改善の提案）</li> </ul>
	<p>【内容】</p> <p>地域の文化・伝統・歴史・自然・産業を学び、地域の魅力や課題解決に向き合う力を養い、地域の未来を担う人材を育成する</p> <p>■南房総市ならではの自然体験学習の推進</p> <p>森のようちえん・千葉自然学校・市民活動団体等と連携し、本市の強みである自然環境を活かした体験学習の機会を充実させる</p> <p>また、当該活動助成やクーポン券の適用拡大及び広報協力等の支援体制を充実し、「自然のなかで子育てしたい」移住者に魅力をアピールする</p> <p>■南房総ならではの体験機会の創出</p> <p>学校外教育サービス利用助成事業を活用しながら、地域の専門家によるサーフィンを始めとした本市ならではの体験機会の創出を図る</p> <p>■地域産業学習の充実</p> <p>従来の地場産業の体験学習だけでなく、都市部からの移転企業や起業家、チャレンジする地元事業者などとの連携により、児童生徒が地域の未来に希望を持てる学習機会をつくる</p> <p>■地域課題解決学習の展開</p> <p>中学校、域内高等学校及び大学と連携し、地域課題解決に向けた実践的な学習機会を通じ、自ら考え行動する力を育む</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：90%</p> <p>参考</p> <p>2019年度：なし</p>						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
3 新しい人の流れをつくる	<b>婚活支援事業</b> 【内容】 ・出会いの機会を強化し、結婚して家族や子どもを持つ喜びを感じられる取り組みを推進する ・従来の一般的な婚活ツアーに加えて、多様なメニューを用意することで参加者の増加を図る	婚活支援事業への参加者数 目標 2024年度：800人 （5年累計） 参考 2018年度：77人	0人					【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・コロナ禍により開催を中止。  【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・緊急事態宣言解除を踏まえ、コロナ対策を講じた上での開催を検討する。  【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・令和3年度の開催有無について、関係団体と協議する。
	指標による施策の判定  目標に届かず							
	<b>産学協働地域活力創造事業</b> 【内容】 中期的な視点から、地域と大学が連携する「域学連携」による地域づくりを推進し、やる気のある地域の人材の成長と、大学の技術や知見及び行動力のある学生との相乗効果により、地域の活力を生み出す事業を展開する ■庁内推進体制の継続 庁内プロジェクトチームを設置し、地域課題や市の様々な政策課題の解決に向けた事業提案及び産学のマッチングを行い、プロジェクトの進捗管理を共有する ■コーディネーター（調整役）人材の活用 地域と大学の橋渡し役となる専門スキルを持ったコーディネーター等を招き、域学連携のスムーズな合意形成を支援する ■大学ならではの専門性を活かしたプロジェクト展開 Society5.0の実現に向けた取組など、大学の持つより専門性の高い技術や知見を活かしたプロジェクトを展開する。	プロジェクト実装件数（累計） 目標 2024年度：10件 参考 2019年度：0件	5件				【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・令和2年度は、千葉工業大学、千葉大学、聖徳大学短期大学との連携し事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各大学関係者との対面での協議や活動ができない状況であった。 ・千葉工大と進めてきた協働プロジェクト「公共施設活用アプリ・システム開発プロジェクト」を、国の新型コロナ第3次地方創生臨時交付金を活用し、「公共施設利用スマート化推進事業」として、事業化した。  【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・令和2年度は、大学や学生による南房総市での活動ができず、地域に不足している若者世代と地域課題に取り組む市民とのマッチングが図れなかった。  【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・感染防止のため、関係者とはweb会議等を活用し、リモートでも事業を遂行できる環境を整備していく。	
	指標による施策の判定  目標を達成							

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
3 新しい人の流れをつくる  (3) 魅力的な景観と戦略的広報による南房総市の知名度アップ	癒しの風景おもてなし事業	魅力度順位 目標 2024年度：100位以内 参考 2019年度：148位	180位					<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により旅行者が激減した。</li> <li>景観整備にかかる取り組みについては、新型コロナウイルスの影響により各機関が連携する事業の実施ができなかった。</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アフターコロナを見据えて、感染症対策を継続し、安全・安心な施設を維持する。</li> <li>景観整備にかかる取り組みについては、事業の実施のみでなく、各職員の景観にかかる意識の醸成を図る必要がある。</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者のニーズに応じた施設の改修・整備を行い、快適で利用しやすい環境を整える。</li> <li>景観に関しては、景観行政団体への移行について、様々な視点から必要性を検討する。</li> </ul>
	<p>【内容】</p> <p>本市の玄関口である美しい里山里海の景観の復興と平常時の整備体制を強化し、第一印象から「訪れたいまち」「住みたいまち」と思われる自然と景観を活かした観光立市としての基盤強化と市民意識の醸成を図る</p> <p>■支援体制の充実</p> <p>市民活動団体などの関連事業に対する市の協働体制及び支援制度を充実させる</p> <p>また、災害等により、海岸エリアやハイキングエリア等における人力では困難な作業に対しては、ピーチクリーナー、重機及び運搬車両等を迅速発動する支援体制を構築する</p> <p>■職員応援体制の構築</p> <p>観光立市として、職員の景観整備に対する意識醸成と応援体制を強化するため、全職員が所属にとらわれず、平常業務の一環として、定期的に整備活動に協力できる庁内体制を構築する</p> <p>■時代ニーズに合ったおもてなし環境設備の充実</p> <p>時代に応じた様々なニーズを想定し、駐車場、トイレ、案内看板、街路灯、公園及び遊具等を景観デザインの視点を持って整備し、おもてなし環境を充実させる</p>	指標による施策の判定	目標に届かず					
	戦略的広報事業	ホームページ閲覧者数 目標 2024年度：1,177,000アクセス 参考 2018年度：588,500アクセス	1,641,764アクセス					<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>シティプロモーション用の総合的なWEBサイトを構築する。</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>作るだけでなく、見てもらえることが重要であるため、アクセスしやすくなるよう市ホームページと連携しながら情報を発信していく。</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>過去の市民アンケート及び職員アンケートの分析、市民ワークショップの開催を通じて、本市のブランドロゴ・メッセージを制作する。</li> <li>ポータルサイトの構築段階から市民ライターと協働し、作って終わりではなく「つい見たくなる」効果的な運用を見据えたコンテンツを制作していく。</li> <li>ポータルサイトとロゴ・メッセージを活用し、かつ今後の具体的なシティプロモーションのガイドラインを示す。</li> </ul>
	<p>【内容】</p> <p>南房総への「観光」「応援」「移住」情報及び南房総ブランドの総合的なプロモーションを行う</p> <p>■プロモーション推進体制の構築</p> <p>庁内横断的にシティプロモーションを協議するプロジェクトチームを創設する</p> <p>■総合的かつ魅力的なWEBサイトの構築</p> <p>市ホームページを抜本的につくりなおし、行政・観光・移住・応援に関する情報を一体的に閲覧できるようにする</p> <p>また、特産品の紹介、地域の優位性や南房総市ならではの自然に囲まれた暮らしのスタイルについて紹介を行い、南房総ブランドを明確化する</p> <p>■つながりを維持する広報の展開</p> <p>地元新聞社と連携し、市内出身者等向けに地域の時事、イベント情報や施策情報などを提供するニュースレターを創刊し、送付する</p>	指標による施策の判定	目標を達成					

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針														
			R2	R3	R4	R5	R6															
4 時代に合った地域をつくる  (1) 持続可能な行政・社会システムの再構築	持続可能な行政・社会システム研究創造事業	調査研究組織数	0					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする分野が広く、担当部署が多岐にわたり調整が難航</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まずはスモールスタートでテーマを絞り、段階的な事業展開を検討</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>千葉工業大学と大井区で行っている集落創造プロジェクトをモデルとして、市民課、健康支援課、大井区及び千葉工業大学による会議体をつくる。</li> </ul>														
	<p>【内容】</p> <p>将来の若い世代に負担を残さない持続可能な行政・社会システムの再構築に向けて、現実的な本市の将来リスクを直視し、危機管理と地域経営の視点に基づいた研究と施策の具体化を行う</p> <p>■調査研究組織の立ち上げ</p> <p>行政、大学、専門家、NPO及び地域住民等による研究組織を立ち上げ、多角的な視点で本市の将来リスクの科学的データ分析を行い、分析結果に基づく将来リスクの見える化と課題認識の共有を図る</p> <p>■施策の具体化</p> <p>調査研究に基づき、公共施設の配置や機能、各種インフラ整備、医療・福祉サービス、防災体制、自然エネルギー導入、自治機能及び行政関連団体の組織や定員等について、適正規模と必要施策を具体化し、関連計画等に反映することにより、施策の必要性及び実行力を高める</p> <p>■災害復興モデルの創出</p> <p>台風被害の著しい地域等を魅力的なエリアに創造するため、調査研究成果等を活用し、モデル的な復興地域の形成を図る</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：1</p> <p>参考</p> <p>2019年度：0</p>	<p>指標による施策の判定</p> <p>目標に届かず</p>	<table border="1"> <caption>調査研究組織数実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標		R2	0	0	R3			R4			R5			R6	
年度	実績	目標																				
R2	0	0																				
R3																						
R4																						
R5																						
R6		1																				
	スマート自治体の推進	RPA導入件数	試験導入					<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用率の向上</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員の意識改革</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>RPA台帳を作成し、庁内保有シナリオファイルの共有化</li> <li>RPA紹介動画による利用方法の周知</li> <li>操作説明会の実施</li> <li>他自治体の導入事例の紹介</li> <li>シナリオ作成支援</li> <li>電話契約課が他自治体の導入事例を基に、各部署等へ「シナリオ作成支援」活用の提案</li> </ul>														
	<p>【内容】</p> <p>Society5.0社会の実現に向け、市が率先してRPAやAI等の情報先端技術を導入し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：5件（5年累計）</p> <p>参考</p> <p>2019年度：0件</p>	<p>指標による施策の判定</p> <p>目標を概ね達成</p>	<table border="1"> <caption>RPA導入件数実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R4</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>5</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標		R2	0	0	R3			R4			R5			R6	
年度	実績	目標																				
R2	0	0																				
R3																						
R4																						
R5																						
R6		5																				

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
4 時代に合った地域をつくる	<b>（1）持続可能な行政・社会システムの再構築</b> 地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圏構築 <b>【内容】</b> 人口減少が進む地域において、生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の「コンパクト化」、地域の公共交通網再構築と高次の都市機能維持に必要な圏域人口の確保を図る「ネットワーク化」を図る	小さな拠点モデル地区の形成 目標 2024年度：1か所 参考 2019年度：0か所	0か所					<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・三芳地区において小さな拠点モデル地区の形成について協議を行ったが、市民意識や交通面など検討課題が多く時期尚早であったため、合意形成には至らなかった。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・検討課題が多岐にわたるため、スモールスタート等による1つ1つの課題解決が必要と思われる。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・地域の利便性向上を図るため、公共交通網再構築に向けて交通結節点を増やす。
	指標による施策の判定  目標に届かず							
	<b>市内住宅適正化事業</b> <b>【内容】</b> 市内空き家の発生を抑制するとともに活用または解体を促すため、空き家バンクと危険家屋対策を一体的に取り組む ■空き家バンクの活性化 司法書士会等と連携し、相続や事前の処分について相談できる体制づくりを進め、放置空き家となる可能性を減少させるとともに、空き家バンクへの登録を促進する。また、老朽化等で傷みの激しい物件について、解体や土地の売却を含めた処分方法を相談できる仕組みを検討する ■住宅総数の抑制 人口規模に合った適正な住宅総数とするため、住宅の新築及び改修に係る補助について、既存の住宅の解体を伴う場合に限りなど、空き家を増やさないための検討を行う	空き家活用及び解体実績 目標 2024年度：100軒（累計） 参考 2019年度：0軒	46軒					<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・台風により被災した全壊相当の空き家に対する公費による解体：30件 ・空き家バンクを通じた取り引きの実績：16件  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・空き家バンクに関しては、利用者登録は伸びているが、物件登録が伸びず、供給不足になっている。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・令和2年度に実施した空家等実態調査に基づく所有者アンケートにより空き家バンクへの登録に興味がある方に対し、電話等による聞き取りを行う。また、地域おこし協力隊との連携により、移住希望者の状況を迅速に把握し、登録物件を案内できる仕組みを整備する。
	指標による施策の判定  目標を達成							